

1. 基本情報						
事務事業番号	02380	事務事業名	国分中央高校運営事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	国分中央高等学校
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	赤塚 孝平
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			グループ	管理グループ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 04 高等学校費 01 高等学校総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条則等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では学校図書運営に係る事業、スポーツ健康科に係る校外活動や外部講師招へい事業、修学旅行・一日遠足・家庭訪問等に係る事業、授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等に係る事業などによりソフト面において適切な教育環境を整える。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	79	50	84	84
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	824	790	790	751
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする。	<small>「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合</small>	%	96	97	86	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
各学科の教育目標に基づいて、特色ある教育課程を編成し、生徒一人ひとりの希望する進路の着実な実現を図る。		事業費						
		財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	事業費	千円	10,267	10,625	9,232	10,463	10,463	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康科は、外部講師によるスポーツトレーニングなどを学んだ。 ・2学年の修学旅行でスポーツ健康科は、スキー実習を行い、その他の学科はスキー実習及び学科別研修を行った。 ・4月に全学年が実施した一日遠足において、スポーツ健康科は野外活動実習を実施した。 ・4月に三者面談を実施した。 ・授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等を購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康科の生徒は、外部講師によるスポーツトレーニング実習でトレーニングの基礎基本などを学ぶことにより、専門的な運動法や知識を得ることができた。 ・修学旅行や一日遠足などの野外活動実習は、先生方の引率のもと、整った環境の中で安全・安心に実施できた。 ・三者面談により進路指導の方向性を定めることができた。 ・授業に必要な各種印刷物や教科書・指導書等の購入により授業が円滑に行えた。

事務事業 番号	02380	事務 事業名	国分中央高校運営事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各学科の教育目標に基づいて、特色のある教育課程を編成し、生徒一人ひとりの希望する進路への着実な実現を図る。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	各学科の特色ある授業を継続的に展開して、進路指導体制の実現を目指す。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02381	事務事業名	国分中央高校生徒・教職員健康診査事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	国分中央高等学校
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	赤塚 孝平
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			グループ	管理グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 10 教育費	根拠法令・条类等	学校保健法			
	項 04 高等学校費	関連計画	特になし			
	目 01 高等学校総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
国分中央高校の生徒を対象に検診(内科・眼科・歯科検診等)を実施 事務事業の手順 養護教諭と契約業者との協議 検診実施 検診結果指導 支払等事務処理						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 全生徒対象検診実施項目数	件	4	4	3	3
イ 1年のみ対象検診実施項目数	件	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	824	790	790	751
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 良好な体調管理ができる。	年間平均一日当たりの病欠欠席者数	人	13.20	9	14	13
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。 また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 担任及び学年部と連携を図り、虫歯治療率向上に取り組んだ。このことにより、学校評価における目標値である20%についても達成することができた。

4. 事業費の推移	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	3,162	3,480	3,133	3,540
	事業費	千円	3,162	3,480	3,133	3,540

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・1年生249人を対象に心電図及びレントゲン撮影を、全生徒790人を対象に尿検査、内科検診、眼科検診及び歯科検診を実施した。 ・生徒の保護者に対し、早めに健康診断の時期を通知し、受診率の向上を図った。	・健康診断結果、要精密者又は治療勧告者数は、心電図5人、尿検査8人、内科検診10人、眼科検診38人、歯科検診303人であった。要精密者及び治療勧告者に対し、病院での再受診や治療を行うように保健指導等を行った。受診率は、歯科については、32.6%であったが、それ以外は100%であった。

事務事業 番号	02381	事務 事業名	国分中央高校生徒・教職員健康診査事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	担任及び学年部と連携を図り、虫歯治療率向上に取り組んだ結果、治療率32.6%であった。このことにより、学校評価における目標値である25%についても達成することができた。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	生徒の心身両面に関わる健康相談についても、担任及び学年部並びに関係機関が連携を図りながら指導を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02382	事務事業名	国分中央高校活性化事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	国分中央高等学校
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理グループ
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			内線番号	46-1535
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成24年度 ~)	
	項	04	高等学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	高等学校総務費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 平成23年度に「スポーツ健康科」、「ビジネス情報科」を新たに開設し、生徒の基礎学力の向上に努めるとともに、学校の活性化に取り組んでおり、農業・家庭・商業・体育の専門学科や体育系・文化系部活動の環境(外部指導者の導入 指導教員の技術力向上 生徒進学先の開拓 新入学生の確保 備品・設備等の充実 大会補助)を充実することを目的とする。結果、高校が活性化し本校の生徒が専門学科や体育系・文化系部活動で九州大会や全国大会で活躍することは、「霧島市」を知ってもらうことにもなり、地域の活性化につながる。また、卒業時の進路については、これらの中で習得した社会に寄与する資質や技能など専門性を身につけることで、専門学科に関係のある上位学校や就職に就けるように努めるものである。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 部活動に参加している生徒の割合	%	79	74	74	80
イ 部活動に参加している生徒数	人	657	586	590	600
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 国分中央高校の生徒	全生徒数	人	824	790	790	840
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 九州大会に出場する	九州大会出場回数	回	19	18	12	18
イ 全国大会に出場する	全国大会出場回数	回	13	16	21	21
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
 また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 部活動等において、実績のある外部講師による指導及びスポーツ講演会を開催することで技術力の向上を図る。また、強豪校との練習試合や向練を通して経験を積み、九州大会や全国大会への出場回数を増やし、国分中央高校の知名度を上げる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	3,000	2,970	3,000	0
一般財源	千円	9,198	5,694	5,314	6,074	9,074
事業費	千円	9,198	8,694	8,284	9,074	9,074

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 外部指導者による部活動の指導やスポーツ講演会を行い競技力の向上に努めた。 ダンス部、陸上部、女子ハンドボール部、放送部、珠算部が全国大会に、男子・女子ハンドボール部、柔道部、なぎなた部、珠算部が九州大会に出場する機会を獲得したことから、大会出場経費補助による経済的支援を行った。 指定宿舎に舎監を配置して生活指導を行った。また、寮監を配置し生徒の安心・安全を図った。さらに、今年度、新規入居した生徒11名に指定宿舎に入居する際の一時金の一部を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化系・体育系を含めて各部等の全国大会・九州大会の出場は、全国が21回、九州が12回という結果であった。特に柔道、陸上、ハンドボール部の活躍が実力どおりに発揮され、学校の活性化は着実に成果が現れている。 指定宿舎に舎監及び寮監を配置し、入寮生の生活指導と安心・安全を確保した。また、入居一時金の一部補助により、保護者の経済的負担を軽減できた。

事務事業 番号	02382	事務 事業名	国分中央高校活性化事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	部活動において、実績のある外部講師による指導及びスポーツ講演会を開催することで技術力の向上を図る。また、強豪校との練習試合や合同練習を通して経験を積み、九州大会や全国大会への出場回数を増やし、国分中央高等学校の知名度を上げる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、学校の活性化を図ることにより、霧島市内外から優秀な生徒が本校を目指し、部活動等の活躍による本校の知名度向上に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02383	事務事業名	国分中央高校維持管理事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	赤塚 孝平
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理グル-ブ
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			内線番号	46-1535
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~)	
	項	04	高等学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	高等学校管理費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議し、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 安全点検回数	回	12	12	12	12
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 国分中央高校の施設(農場を除く)	施設数(施設台帳)	箇所	17	17	17	17
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する。	施設の修繕額(実績)	千円	2,583	2,600	3,528	2,600
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
 また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 安全点検を定期的実施することで適切な維持管理に努め、修繕が必要な箇所には、可能な限り職員で対応するとともに、予算を伴う場合には、優先順位を付して対応し、安全・安心な教育環境を整えていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,048	3,198	2,254	2,157	0
一般財源	千円	23,026	22,021	21,534	18,495	20,652
事業費	千円	26,074	25,219	23,788	20,652	20,652

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
施設・設備については月1回の安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と協議しながら修繕等を行った。また、建付けの悪いドアや鍵の不具合、トイレの水の流れの不具合などの簡易な修繕は職員で対応した。	一部の校舎は老朽化が著しく、毎年度不良箇所の発生件数が増えているが、安全点検等により、学校施設設備の不良箇所の早期に対応することで、施設設備の維持管理に努め、安全・安心な教育環境を整えることができた。

事務事業 番号	02383	事務 事業名	国分中央高校維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	安全点検を定期的を実施することで適切な維持管理に努め、修繕が必要な場合には可能な限り職員で対応するとともに、予算を伴う場合には、優先順位を付して対応し、安全安心な教育環境を整えていく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	大規模な修繕等については、関係課と協議調整を行いながら予算要求を行うが、軽微な修繕については、引き続き職員で対応するなどして、適切な教育環境の維持管理に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02384	事務事業名	国分中央高校農場管理事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	赤塚 孝平
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理グル-ブ
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			内線番号	46-1535
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和44年度 ~)	
	項	04	高等学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	高等学校管理費	根拠法令・条則等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 園芸に関する基礎的・基本的な知識と技術を学ぶとともに、植物バイオ・情報処理等の先端技術を習得し、近代的・科学的な判断のできる農業経営者や農業の理解者になることを目指す。そのために園芸工学科生徒の授業・農業実習として、小畑農場の適切な管理と学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心・安全な教育環境の整備を図る。さらに、安全点検による不良箇所の確認を行い、担当教諭と連携を図りながら修繕等を実施する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 安全点検回数	件	12	12	12	12
イ 生産物売上高	千円	4,065	4,700	4,315	4,300
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 国分中央高校の施設(農場)	施設数(施設台帳)	箇所	18	18	18	18
イ 国分中央高校園芸工学科の生徒	園芸工学科の生徒数	人	116	120	116	120
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 不良箇所の改善等により適切な教育環境を実現する	施設・設備の修繕件数	件	16	7	17	7
イ 農業実習を通じて農業関係企業の就職や農業系の進学者数を増やす	卒業生のうち農業関係企業の就職者数や農業系学校の進学者数	人	5	13	5	10
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
 また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 農業関係企業への就職や農業系学校へ進学する生徒のためにも、新しい農機具等を整備し、操作・使用等技術の習得や実習の内容を見直すとともに、生産物の売上増による財源確保を図る。さらに、農場から離れた場所にある実習地の普通財産への区分替え等、財産の有効活用について関係各課と協議を進める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,063	4,140	4,314	3,940	0
一般財源	千円	6,127	5,822	5,363	5,846	10,183
事業費	千円	10,190	9,962	9,677	9,786	10,183

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・GAPの実践学習、スマート農業推進事業の活用、GAPや霧島ガストロノミーブランドの取得などを行った。	・GAPの実践学習、スマート農業推進事業の活用により、最先端の農業に関する知識・技術が習得できた。 ・GAPや霧島ガストロノミーブランドの取得により、課題研究など地域間連携が充実した。

事務事業 番号	02384	事務 事業名	国分中央高校農場管理事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)		農業関係企業への就職や農業系学校へ進学する生徒のためにも新しい農機具等を整備し、操作・使用等の技術の習得度合いを高める必要がある。また、今後の実習地の施設配置の全体構想や実習の内容を見直す。さらに、農場から離れた場所にある実習地の普通財産への区分替え等、財産の有効活用について、関係各課と協議を進める。			
		小畑農場の設備や備品などの計画的な更新を進める。			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
(2) 総評		縮 小	
		休廃止 (統合含む)	
		皆 減	縮 小
		コスト投入 (予算) の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02385	事務事業名	各学科課題研究支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	国分中央高等学校
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	赤塚 孝平
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			グループ	管理グル-プ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 04 高等学校費 03 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条类等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、多様な進路実現を図る。また、豊かな心を育て、地域・保護者から信頼され、期待される学校づくりに努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。そのために高等学校運営の円滑な推進、学校施設・設備の不良箇所改善など維持管理に努め、安心安全な教育環境の整備を図る。これらのうち、本事業では各学科の特性を生かした資料用教材などの課題研究に係る消耗品を購入する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	79	50	84	80
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	824	790	790	751
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする。	<small>「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合</small>	%	96	97	86	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 市関係各課や各種団体と連携することにより、課題研究の発表を充実させる。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	741	743	696	731	
	事業費	千円	741	743	696	731	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学科の課題研究に係る教材や消耗品を購入した。	園芸工学科、生活文化科、ビジネス情報科、スポーツ健康科4学科の特性に沿った教材などの購入により、教育環境を整えられ、時代のニーズに合わせた授業や実習を行うことができた。

事務事業 番号	02385	事務 事業名	各学科課題研究支援事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市関係各課や各種団体と連携することにより、各学科の課題研究内容を充実させる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	各学科の生徒が、意欲を持って課題研究に取り組めるよう、外部講師を招いての授業や講演などを実施し教育環境を充実させていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	縮 小	拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02386	事務事業名	国分中央高校設備整備事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	国分中央高等学校
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	赤塚 孝平
基本事業名	005	専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実			グループ	管理グループ
予算科目目	会計 一般会計 10 教育費 04 高等学校費 03 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 国分中央高校は、「園芸工学科」「生活文化科」「ビジネス情報科」「スポーツ健康科」の学科がある。これらの特性を生かした確かな学力の定着に努め、魅力ある専門高校づくりを目指す。特に各学科の取組にパソコンを利用した専門科目があり、学科の特性を生かした授業を行っている。平成23年度からは「商業科」と「情報会計科」を統合し、「ビジネス情報科」を開設し、従来の「総合実践」の授業に「パソコンの充実」を加えた。また、平成24年度から課題研究に電子商取引の講義を行っている。5年に一度パソコンを更新することで、生徒が最新の情報処理機器の技能・技術を習得でき、時代のニーズに応える人材育成にもつながる。また、学校の備品を更新することで、教育環境の整備を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 資格取得試験検定回数	回	79	50	84	80
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	824	790	790	751
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 進路決定に役立つ学習をする	「進路について真剣に考え、模試や資格取得等積極的に取り組んでいる」と回答した生徒の割合	%	96	97	86	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 市立国分中央高等学校の活力、専門性、教育水準の維持向上を図り、地域に信頼され魅力ある学校づくりに取り組むとともに、歴史・伝統を継承しつつ、時代のニーズに即応した高度な専門的技術や知識を持った人材の育成に努めます。
 また、進学・就職指導の充実を図るとともに、募集定員の確保に向けた取組を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) パソコンを使った授業の充実を図り、ビジネス情報科、生活文化科、園芸工学科、スポーツ健康科の4学科全てにおいて、情報の収集・分析、表現する知識と技術の習得を目指す。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	15,407	16,583	17,174	20,820	20,820
	事業費	千円	15,407	16,583	17,174	20,820	20,820	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・ビジネス情報科情報処理実習室41台及び園芸工学科プログラミング実習室41台のパソコンリース更新を行った。また、校務用パソコン80台を更新し、リース方式に改めた。	・全ての学科においてパソコンを活用した情報処理の授業を行ったことにより、ワープロ・情報処理技能などの各種上級資格取得に役立ったほか、学校の公式ブログを積極的に活用し、学習の成果など広く情報発信を行うことができた。また、教職員の校務用パソコンの更新を行うとともに、リース方式に改め、校内LANやインターネットを利用したデータ収集、授業用指導資料の作成、調査問題の作成など多岐にわたる業務を行うことができた。

事務事業 番号	02386	事務 事業名	国分中央高校設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高等学校

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 専門高校としての魅力を高める高等学校教育の充実のために継続して取り組むことが適当であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	園芸工学科、生活文化科、ビジネス情報科及びスポーツ健康科の4学科全てにおいて、パソコンを使った授業の充実を図り、情報の収集及び分析力を身に付けるとともに、技術の習得と知識の表現力向上を目指す。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	パソコンリース更新を年次的に行うことで、今後も引き続き、生徒が授業を通して最新の情報処理機器の技能・技術を習得できる教育環境を整えていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	出口	竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
	維 持			レ		
	縮 小					
	休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	国分中央高校はビジネス情報科だけでなく、各学科においてもパソコンを活用した情報処理の授業を行い、各種上級資格取得に向けた取組を推進している。また、5年ごとにパソコンの更新を実施し、時代に即応した最新のハード・ソフトの導入を図っている。さらに、31年度は、教職員の校務用パソコンの更新を行うとともに、リース方式に改め、校内LANやインターネットを活用したデータ収集、授業用指導資料及び考査問題の作成など、多岐にわたる業務を行うことができた。 今後も計画的なパソコンの更新や、最新機器の導入等により学習環境の充実を図っていくとともに、情報処理室等の効率的な運用を検討する必要がある。					

